

<b>1. 案件の概要</b>	
事業名（対象国名）： <b>土壌・資源保全に配慮した安全野菜生産・流通プロジェクト（フィリピン国）</b>	
事業実施団体名：公益社団法人国際農業者交流協会	分野： 農村開発
事業実施期間： 2012年4月1日から2015年3月31日まで3年間	事業費総額： 86,268,682円
対象地域：フィリピン国ベンゲット州及び周辺地域	ターゲットグループ： 対象地域内の農業指導者（80人）、野菜栽培、販売農家（3,000人）及び販売流通関係者（100人）
所管国内機関：東京国際センター	カウンターパート（C/P）機関： ベンゲット州政府及び町自治体
<p>（1） 協力の背景と概要</p> <p>対象となるベンゲット州はそのほとんどが標高数百メートルから二千メートルの山岳地帯の傾斜地にある。人口の半分は農業に依存しており、大半が野菜栽培を行っている地域であるが、一戸あたりの栽培面積が狭小であることから集約的な作付が行われており、地力が消耗し、連作障害が発生している。土壌養分等級の為に化学肥料が多投されている。有機質肥料が投与されているが、主として乾燥鶏糞が用いられているが、自給堆肥はほとんど生産されていない。土壌は酸性化し、地力消耗と連作による病害が多発しており、これに対処するため、農薬が頻繁に散布されている。このため、農薬、化学肥料による土壌と水の汚染が進み、野菜の残留農薬が懸念されている。農薬散布の際に農民自身が被る量、回数も大きく、健康管理上深刻な問題がある。</p> <p>このベンゲット州における高原野菜栽培が当面する連作障害による生産性低下や残留農薬の問題に対処するため、先行プロジェクト「環境保全型野菜生産による所得向上パイロット事業」（2007年4月から2010年3月）で安全野菜栽培技術（SAVERS）の有効性を確認し、その後、「ベンゲット安全野菜栽培技術普及プロジェクト」（2010年1月から2012年3月）によって土づくり・SAVERSをベンゲット州内で普及した。</p> <p>本事業では、野菜の販売流通改善と技術指導を希望する農民への更なる普及拡大が課題として残っており、それにより生産される安全野菜の販売流通改善を図るとともに、SAVERS技術の普及を拡大することとして開始された。これによりベンゲット州内外で問題となっている土壌・資源保全にも貢献することを目的とする。</p>	
<p>（2） 協力内容</p> <p>ア. 上位目標</p> <p>対象地域において、SAVERS技術により生産された安全野菜が、品質を反映した価格で取引される</p> <p>イ. プロジェクト目標</p> <p>対象地域の（野菜などの生産）農民に対し、安全野菜生産技術（SAVERS）の普及が図られる</p>	

## ウ. アウトプット

1. ベンゲット州におけるパイロット事業として、農民による安全野菜の出荷販売が改善される。
2. 参加自治体及び農民リーダーが他の自治体及び農民へ安全野菜生産技術（SAVERS）などを普及指導する体制が整う

## エ. 活動

### （ア）野菜の出荷販売改善パイロット事業（関係者、期間と協力して出荷時期調整、包装、等級格付け、直接販売等を試行）

- 1-1 出荷販売改善の核となるメンバー（農民組織リーダー及び流通関係者等 20 人及び町ごとに 3-5 人の職員）を選出する
- 1-2 上記メンバーに対する、出荷時期調整、包装改善、野菜の格付け、直接販売に関する研修（本邦研修＋現地国内研修）を実施する
- 1-3 農民による出荷時期調整、包装改善、野菜の格付け、直接販売計画を上記メンバーとともに策定する
- 1-4 上記メンバーを中心に、農民に対する出荷時期調整、包装改善、野菜の格付け、直接販売に関する研修を行う
- 1-5 実証展示園場において出荷販売改善をデモンストレーションする
- 1-6 農民園場及び集出荷センターにおける出荷販売改善を試行する
- 1-7 新トレーディングセンター<sup>1</sup>に対し、農民の出荷販売改善に呼応した集荷野菜のハンドリング、取引、輸送改善を指導する
- 1-8 出荷販売改善の試行に関するセミナーを開催し、対象地域の生産者、自治体職員、流通関係者間の情報共有及び試行に対する評価を行う

### （イ）先行事業参加自治体及び農民リーダーを主体とする他の自治体及び農民への普及指導体制整備

- 2-1 SAVERS 技術普及の核となるメンバー（町ごとに 3-5 人の職員）を選出する
- 2-2 SAVERS 技術普及計画を作成する
- 2-3 (必要に応じ) SAVERS 技術普及マニュアルを作成する
- 2-4 OJT を兼ね他の自治体や農民のサイト視察及び自治体及び農民リーダーによる指導を補佐する
- 2-5 実証展示のためのデモファームを作り、運営する
- 2-6 自治体及び農民リーダーに対する研修(本邦研修)を実施する
- 2-7 青年農民に対する研修（長野研修）を実施する
- 2-8 情報共有及び評価のためのセミナーを開催する。

## 2. 評価結果

### 妥当性

- ・ ターゲットグループ、対象地等の選定は適切だったか

ターゲットグループとして、対象地域内の農業指導者（80 人）、野菜栽培、販売農家（2,500 人）及び販売流通関係者（100 人）を想定していた。このうち、農業指導者（自治体の技術普及職員）及び野菜栽培、販売農家については妥当であったが、販売流通業者については、結果としてツブライ町販売グループに協力する業者約 10 人以外は指導・協力の対象とし得なかった。当初は、新しく建設され、運営が開始されると予想されていた大規模かつ近代的な産地卸売市場である、アグリピノイ・トレーディングセンター（TC）に関わる業者（産地仲買人、消費地流通業者）などを指導対象にすることを想定していた。しかし、TC の建設が大幅に遅れ、その運営体制が定まらない状態がプロジェクト終了時まで続いたため、このような事態となった。これはプロジェクト開始当初には、予測し得なかった。なお、TC の建物はほぼ完成した。しかし、今後きちんと稼働するまでに約 1 年が見込まれるが、政治的要素もあり正確には予測できない。これに対し、農業指導者、農家については、想定通りの指導が出来、プロジェクト目標達成に貢献した。

対象地域は、ベンゲット州全体及び周辺地域を対象としたが、これは正しかった。ベンゲットでは、各町とも面積の大小はあるものの野菜の生産がおこなわれており、その改善に強い関心を持っている。そのため、州内のすべての町が一体感を持って生産・流通改善に取り組むことが出来た。プロジェクトが州全体を対象としているため、プロジェクトの現地カウンターパート機関であるベンゲット州政府としても指導に便利かつタイムリーだったと考えられる。州内各町の取組を見ると、取組の強弱に若干の差が生じたのはやむを得ない。さらに周辺地域をも対象地域に加え、ケソン州、バターン州、パラワン州などに指導の手を伸ばしたことは、SAVERS 全国普及の足掛かりを作るのに役立った。ベンゲット州以外の活動は、2013 年 12 月以降は、フィリピン安全農畜産業技術普及支援プロジェクトに引き継がれた。

- ・ 計画は現地事情やニーズに合っていたか

今次プロジェクトは、SAVERS による安全野菜生産技術の普及を進めると同時に、これを販売する活動を計画した。これは第 1 次、第 2 次プロジェクトで培ってきた農民の生産技術をベースに、これを有利に販売するというコンセプトを今回始めてプラスしたものである。(第 1 次プロジェクトでも販売改善が目標のひとつであったが、未だ機が熟していなかった。) これは、現地のニーズによく合っていた。

累次プロジェクトが目指すところは、終始一貫していた。すなわち、農薬漬け、化学肥料漬けの野菜栽培から脱却して、土壌の健康を回復し、残留農薬のない安全で良質な野菜を供給することであった。この目標を設定したことは、フィリピン政府の問題意識と方針に、合致していた。2007 年に有機農業推進のための大統領令が発令され、2010 年に有機農業に関する法律が制定された。然も野菜生産においてはこれに最大の問題意識を持っているベンゲットで事業を展開した。だからこそ、ベンゲット州と州内各町がこぞってプロジェクト活動に参画したのみならず、マニラ農業本省とその地方機関が強い関心を示し、協力を惜しまなかった。

さらに、生産された安全野菜を有利に販売するシステムを作るという、もう一つのプロジェクト目標（アウトプット）も、現地では歓迎された。現地農民と農民を指導する立場にある自治体関係者は、多くの段階で流通業者に利益を吸い取られる現行のシステムに疑問を持っており、プロジェクトがこれを取り上げたことは極めてタイムリーだったと思われ、また、農業省も同様の問題意識を持っていたと思われる。これが大きなインパクトとなって、農業省は、ベンゲットの地に近代的な流通施設として TC 建設を始めたと言える。

- ・ 事業開始時の（プロジェクト目標・上位目標達成のための）外部条件の認識は十分だったか

上位目標の外部条件は「プロジェクト終了後もベンゲット州及び各町の SAVERS 及び流通改善の推進・指導体制が継続し機能する」ことであり、目標のそれは「ベンゲット州政府、町当局が SAVERS 及び流通改善を奨励する」であった。これらの条件は、完全に満たされた。加えて、農業省もこれら自治体の SAVERS 及び流通改善の推進を理解し、サポートしていた。

- ・ 計画やアプローチ手法はプロジェクト目標で目指す問題解決を実現するのに適切だったか

アプローチ手法はほぼ適切であった。SAVERS 普及においては、第 1 次、2 次プロジェクトを通じて指導方法は概ね確立されており、今次プロジェクトにおいても円滑な指導が進められた。今次プロジェクトでは、先進的な町が後進の自治体を技術的に支援する手法を加えた。ある自治体が他の自治体を指導するというコンセプトは、ベンゲット州内では一部機能したが、概ねは町内で指導

が完結した。各自治体の技術レベルが上がってきたので、他町からの支援は必要ではなかった。ベンゲット州以外での支援は、ツブライ町、ラ・トリニダッド町のメンバーによりケソン州、バターン州などで行われ、効果をあげた。

販売に関しては、農民グループを結成して生産から販売までを一貫して行うという手法が適切であった。3町のグループはこれによって成果をあげた。これに対し、ベンゲット州が奨励して結成したベンゲット農民販売組合もこの線に沿って活動することが期待されたが、メンバーが2千人と大所帯であったことから、動きが鈍く、指導が十分に行き渡らなかった。もう一つ、TCに対する指導は、先に述べた理由で実現しなかった。BFMCは、このままでは機能を発揮せずに終わるリスクがある。機能するためには、原点に戻る必要がある。つまり、ツブライ、ブギアス、キブンガンで実践したように、より小さい地域単位で例えば、葉菜部会とか果菜部会など作目を絞った小グループでの活動を開始し、それらグループが機能するようになってから、その連合体の形で再編成することが必要であると考えられる。

## 実績とプロセス

- ・ ターゲットグループ、対象地等の選定は適切だったか

ターゲットグループとして、対象地域内の農業指導者（80人）、野菜栽培、販売農家（2,500人）及び販売流通関係者（100人）を想定していた。このうち、農業指導者（自治体の技術普及職員）及び野菜栽培、販売農家については妥当であったが、販売流通業者については、結果としてツブライ町販売グループに協力する業者約10人以外は指導・協力の対象とし得なかった。当初は、新しく建設され、運営が開始されると予想されていた大規模かつ近代的な産地卸売市場である、アグリピノイ・トレーディングセンター（TC）に関わる業者（産地仲買人、消費地流通業者）などを指導対象にすることを想定していた。しかし、TCの建設が大幅に遅れ、その運営体制が定まらない状態がプロジェクト終了時まで続いたため、こういう事態となった。これはプロジェクト開始当初には、予測し得なかった。なお、アグリピノイ・トレーディングセンターの建物はほぼ完成した。しかし、今後きちんと稼働するまでに約1年が見込まれるが、政治的要素もあり正確には予測できない。これに対し、農業指導者、農家については、想定通りの指導が出来、プロジェクト目標達成に貢献した。対象地域は、ベンゲット州全体及び周辺地域を対象としたが、これは正しかった。ベンゲットでは、各町とも面積の大小はあるものの野菜の生産がおこなわれており、その改善に強い関心を持っている。そのため、州内のすべての町が一体感を持って生産・流通改善に取り組むことが出来た。プロジェクトが州全体を対象としているため、プロジェクトの現地カウンターパート機関であるベンゲット州政府としても指導に便利かつタイムリーだったと考えられる。州内各町の取組を見ると、取組の強弱に若干の差が生じたのはやむを得ない。さらに周辺地域をも対象地域に加え、ケソン州、バターン州、パラワン州などに指導の手を伸ばしたことは、SAVERS全国普及の足掛かりを作るのに役立った。ベンゲット州以外の活動は、2013年12月以降は、フィリピン安全農畜産業技術普及支援プロジェクトに引き継がれた。

- ・ 計画は現地事情やニーズに合っていたか

今次プロジェクトは、SAVERSによる安全野菜生産技術の普及を進めると同時に、これを販売する活動を計画した。これは第1次、第2次プロジェクトで培ってきた農民の生産技術をベースに、これ

を有利に販売するというコンセプトを今回始めてプラスしたものである。(第1次プロジェクトでも販売改善が目標のひとつであったが、未だ機が熟していなかった。)これは、現地のニーズによく合っていた。

累次プロジェクトが目指すところは、終始一貫していた。すなわち、農薬漬け、化学肥料漬けの野菜栽培から脱却して、土壌の健康を回復し、残留農薬のない安全で良質な野菜を供給することであった。この目標を設定したことは、フィリピン政府の問題意識と方針に、合致していた。2007年に有機農業推進のための大統領令が発令され、2010年に有機農業に関する法律が制定された。然も野菜生産においてはこれに最大の問題意識を持っているベンゲットで事業を展開した。だからこそ、ベンゲット州と州内各町がこぞってプロジェクト活動に参画したのみならず、マニラ農業本省とその地方機関が強い関心を示し、協力を惜しまなかった。

さらに、生産された安全野菜を有利に販売するシステムを作るという、もう一つのプロジェクト目標(アウトプット)も、現地では歓迎された。現地農民と農民を指導する立場にある自治体関係者は、多くの段階で流通業者に利益を吸い取られる現行のシステムに疑問を持っており、プロジェクトがこれを取り上げたことは極めてタイムリーだったと思われ、また、農業省も同様の問題意識を持っていたと思われる。これが大きなインパクトとなって、農業省は、ベンゲットの地に近代的な流通施設としてTC建設を始めたと言える。

- ・ 事業開始時の(プロジェクト目標・上位目標達成のための)外部条件の認識は十分だったか  
上位目標の外部条件は「プロジェクト終了後もベンゲット州及び各町のSAVERS及び流通改善の推進・指導体制が継続し機能する」ことであり、目標のそれは「ベンゲット州政府、町当局がSAVERS及び流通改善を奨励する」であった。これらの条件は、完全に満たされた。加えて、農業省もこれら自治体のSAVERS及び流通改善の推進を理解し、サポートしていた。

- ・ 計画やアプローチ手法はプロジェクト目標で目指す問題解決を実現するのに適切だったか  
アプローチ手法はほぼ適切であった。SAVERS普及においては、第1次、2次プロジェクトを通じて指導方法は概ね確立されており、今次プロジェクトにおいても円滑な指導が進められた。今次プロジェクトでは、先進的な町が後進の自治体を技術的に支援する手法を加えた。ある自治体が他の自治体を指導するというコンセプトは、ベンゲット州内では一部機能したが、概ねは町内で指導が完結した。各自治体の技術レベルが上がってきたので、他町からの支援は必要ではなかった。ベンゲット州以外での支援は、ツブライ町、ラ・トリニダッド町のメンバーによりケソン州、バターン州などで行われ、効果をあげた。

販売に関しては、農民グループを結成して生産から販売までを一貫して行うという手法が適切であった。3町のグループはこれによって成果をあげた。これに対し、ベンゲット州が奨励して結成したベンゲット農民販売組合もこの線に沿って活動することが期待されたが、メンバーが2千人と大所帯であったことから、動きが鈍く、指導が十分に行き渡らなかった。もう一つ、TCに対する指導は、先に述べた理由で実現しなかった。BFMCは、このままでは機能を発揮せずに終わるリスクがある。機能するためには、原点に戻る必要がある。つまり、ツブライ、ブギアス、キブンガンで実践したように、より小さい地域単位で例えば、葉菜部会とか果菜部会など作目を絞った小グループでの活動を開始し、それらグループが機能するようになってから、その連合体の形で再編成することが必要であると考えられる。

## 効果

- ・ ターゲットグループ、対象地等の選定は適切だったか

ターゲットグループとして、対象地域内の農業指導者（80人）、野菜栽培、販売農家（2,500人）及び販売流通関係者（100人）を想定していた。このうち、農業指導者（自治体の技術普及職員）及び野菜栽培、販売農家については妥当であったが、販売流通業者については、結果としてツブライ町販売グループに協力する業者約10人以外は指導・協力の対象とし得なかった。当初は、新しく建設され、運営が開始されると予想されていた大規模かつ近代的な産地卸売市場である、アグリピノイ・トレーディングセンター（TC）に関わる業者（産地仲買人、消費地流通業者）などを指導対象にすることを想定していた。しかし、TCの建設が大幅に遅れ、その運営体制が定まらない状態がプロジェクト終了時まで続いたため、こういう事態となった。これはプロジェクト開始当初には、予測し得なかった。なお、アグリピノイ・トレーディングセンターの建物はほぼ完成した。しかし、今後きちんと稼働するまでに約1年が見込まれるが、政治的要素もあり正確には予測できない。これに対し、農業指導者、農家については、想定通りの指導が出来、プロジェクト目標達成に貢献した。

対象地域は、ベンゲット州全体及び周辺地域を対象としたが、これは正しかった。ベンゲットでは、各町とも面積の大小はあるものの野菜の生産がおこなわれており、その改善に強い関心を持っている。そのため、州内のすべての町が一体感を持って生産・流通改善に取り組むことが出来た。プロジェクトが州全体を対象としているため、プロジェクトの現地カウンターパート機関であるベンゲット州政府としても指導に便利かつタイムリーだったと考えられる。州内各町の取組を見ると、取組の強弱に若干の差が生じたのはやむを得ない。さらに周辺地域をも対象地域に加え、ケソン州、バターン州、パラワン州などに指導の手を伸ばしたことは、SAVERS全国普及の足掛かりを作るのに役立った。ベンゲット州以外の活動は、2013年12月以降は、フィリピン安全農畜産業技術普及支援プロジェクトに引き継がれた。

- ・ 計画は現地事情やニーズに合っていたか

今次プロジェクトは、SAVERSによる安全野菜生産技術の普及を進めると同時に、これを販売する活動を計画した。これは第1次、第2次プロジェクトで培ってきた農民の生産技術をベースに、これを有利に販売するというコンセプトを今回始めてプラスしたものである。（第1次プロジェクトでも販売改善が目標のひとつであったが、未だ機が熟していなかった。）これは、現地のニーズによく合っていた。

累次プロジェクトが目指すところは、終始一貫していた。すなわち、農薬漬け、化学肥料漬けの野菜栽培から脱却して、土壌の健康を回復し、残留農薬のない安全で良質な野菜を供給することであった。この目標を設定したことは、フィリピン政府の問題意識と方針に、合致していた。2007年に有機農業推進のための大統領令が発令され、2010年に有機農業に関する法律が制定された。然も野菜生産においてはこれに最大の問題意識を持っているベンゲットで事業を展開した。だからこそ、ベンゲット州と州内各町がこぞってプロジェクト活動に参画したのみならず、マニラ農業本省とその地方機関が強い関心を示し、協力を惜しまなかった。

さらに、生産された安全野菜を有利に販売するシステムを作るという、もう一つのプロジェクト目標（アウトプット）も、現地では歓迎された。現地農民と農家を指導する立場にある自治体関係者は、多くの段階で流通業者に利益を吸い取られる現行のシステムに疑問を持っており、プロジェクトがこ

れを取り上げたことは極めてタイムリーだったと思われ、また、農業省も同様の問題意識を持っていたと思われる。これが大きなインパクトとなって、農業省は、ベンゲットの地に近代的な流通施設として TC 建設を始めたと言える。

- ・ 事業開始時の（プロジェクト目標・上位目標達成のための）外部条件の認識は十分だったか  
上位目標の外部条件は「プロジェクト終了後もベンゲット州及び各町の SAVERS 及び流通改善の推進・指導體制が継続し機能する」ことであり、目標のそれは「ベンゲット州政府、町当局が SAVERS 及び流通改善を奨励する」であった。これらの条件は、完全に満たされた。加えて、農業省もこれら自治体の SAVERS 及び流通改善の推進を理解し、サポートしていた。

- ・ 計画やアプローチ手法はプロジェクト目標で目指す問題解決を実現するのに適切だったか  
アプローチ手法はほぼ適切であった。SAVERS 普及においては、第 1 次、2 次プロジェクトを通じて指導體制は概ね確立されており、今次プロジェクトにおいても円滑な指導が進められた。今次プロジェクトでは、先進的な町が後進の自治体を技術的に支援する手法を加えた。ある自治体が他の自治体を指導するというコンセプトは、ベンゲット州内では一部機能したが、概ねは町内で指導が完結した。各自治体の技術レベルが上がってきたので、他町からの支援は必要ではなかった。ベンゲット州以外での支援は、ツブライ町、ラ・トリニダード町のメンバーによりケソン州、バターン州などで行われ、効果をあげた。

販売に関しては、農民グループを結成して生産から販売までを一貫して行うという手法が適切であった。3 町のグループはこれによって成果をあげた。これに対し、ベンゲット州が奨励して結成したベンゲット農民販売組合もこの線に沿って活動することが期待されたが、メンバーが 2 千人と大所帯であったことから、動きが鈍く、指導が十分に行き渡らなかった。もう一つ、TC に対する指導は、先に述べた理由で実現しなかった。BFMC は、このままでは機能を発揮せずに終わるリスクがある。機能するためには、原点に戻る必要がある。つまり、ツブライ、ブギアス、キブンガンで実践したように、より小さい地域単位で例えば、葉菜部会とか果菜部会など作目を絞った小グループでの活動を開始し、それらグループが機能するようになってから、その連合体の形で再編成することが必要であると考えられる。

## 持続性

- ・ ターゲットグループ、対象地等の選定は適切だったか

ターゲットグループとして、対象地域内の農業指導者（80 人）、野菜栽培、販売農家（2,500 人）及び販売流通関係者（100 人）を想定していた。このうち、農業指導者（自治体の技術普及職員）及び野菜栽培、販売農家については妥当であったが、販売流通業者については、結果としてツブライ町販売グループに協力する業者約 10 人以外は指導・協力の対象とし得なかった。当初は、新しく建設され、運営が開始されると予想されていた大規模かつ近代的な産地卸売市場である、アグリピノイ・トレーディングセンター（TC）に関わる業者（産地仲買人、消費地流通業者）などを指導対象にすることを想定していた。しかし、TC の建設が大幅に遅れ、その運営体制が定まらない状態がプロジェクト終了時まで続いたため、こういう事態となった。これはプロジェクト開始当初には、予測し得なかった。なお、アグリピノイ・トレーディングセンターの建物はほぼ完成した。しかし、今後きちんと稼働するまでに約 1 年が見込まれるが、政治的要素もあり正確には予測できない。こ

れに対し、農業指導者、農家については、想定通りの指導が出来、プロジェクト目標達成に貢献した。

対象地域は、ベンゲット州全体及び周辺地域を対象としたが、これは正しかった。ベンゲットでは、各町とも面積の大小はあるものの野菜の生産がおこなわれており、その改善に強い関心を持っている。そのため、州内のすべての町が一体感を持って生産・流通改善に取り組むことが出来た。プロジェクトが州全体を対象としているため、プロジェクトの現地カウンターパート機関であるベンゲット州政府としても指導に便利かつタイムリーだったと考えられる。州内各町の取組を見ると、取組の強弱に若干の差が生じたのはやむを得ない。さらに周辺地域をも対象地域に加え、ケソン州、バターン州、パラワン州などに指導の手を伸ばしたことは、SAVERS 全国普及の足掛かりを作るのに役立った。ベンゲット州以外の活動は、2013 年 12 月以降は、フィリピン安全農畜産業技術普及支援プロジェクトに引き継がれた。

- ・ 計画は現地事情やニーズに合っていたか

今次プロジェクトは、SAVERS による安全野菜生産技術の普及を進めると同時に、これを販売する活動を計画した。これは第 1 次、第 2 次プロジェクトで培ってきた農民の生産技術をベースに、これを有利に販売するというコンセプトを今回始めてプラスしたものである。(第 1 次プロジェクトでも販売改善が目標のひとつであったが、未だ機が熟していなかった。) これは、現地のニーズによく合っていた。

累次プロジェクトが目指すところは、終始一貫していた。すなわち、農薬漬け、化学肥料漬けの野菜栽培から脱却して、土壌の健康を回復し、残留農薬のない安全で良質な野菜を供給することであった。この目標を設定したことは、フィリピン政府の問題意識と方針に、合致していた。2007 年に有機農業推進のための大統領令が発令され、2010 年に有機農業に関する法律が制定された。然も野菜生産においてはこれに最大の問題意識を持っているベンゲットで事業を展開した。だからこそ、ベンゲット州と州内各町がこぞってプロジェクト活動に参画したのみならず、マニラ農業本省とその地方機関が強い関心を示し、協力を惜しまなかった。

さらに、生産された安全野菜を有利に販売するシステムを作るという、もう一つのプロジェクト目標（アウトプット）も、現地では歓迎された。現地農民と農民を指導する立場にある自治体関係者は、多くの段階で流通業者に利益を吸い取られる現行のシステムに疑問を持っており、プロジェクトがこれを取り上げたことは極めてタイムリーだったと思われ、また、農業省も同様の問題意識を持っていたと思われる。これが大きなインパクトとなって、農業省は、ベンゲットの地に近代的な流通施設として TC 建設を始めたと言える。

- ・ 事業開始時の（プロジェクト目標・上位目標達成のための）外部条件の認識は十分だったか  
上位目標の外部条件は「プロジェクト終了後もベンゲット州及び各町の SAVERS 及び流通改善の推進・指導体制が継続し機能する」ことであり、目標のそれは「ベンゲット州政府、町当局が SAVERS 及び流通改善を奨励する」であった。これらの条件は、完全に満たされた。加えて、農業省もこれら自治体の SAVERS 及び流通改善の推進を理解し、サポートしていた。

- ・ 計画やアプローチ手法はプロジェクト目標で目指す問題解決を実現するのに適切だったか  
アプローチ手法はほぼ適切であった。SAVERS 普及においては、第 1 次、2 次プロジェクトを通じて指導方法は概ね確立されており、今次プロジェクトにおいても円滑な指導が進められた。今次



プロジェクトでは、先進的な町が後進の自治体を技術的に支援する手法を加えた。ある自治体が他の自治体を指導するというコンセプトは、ベンゲット州内では一部機能したが、概ねは町内で指導が完結した。各自治体の技術レベルが上がってきたので、他町からの支援は必要ではなかった。ベンゲット州以外での支援は、ツブライ町、ラ・トリニダッド町のメンバーによりケソン州、バターン州などで行われ、効果をあげた。

販売に関しては、農民グループを結成して生産から販売までを一貫して行うという手法が適切であった。3町のグループはこれによって成果をあげた。これに対し、ベンゲット州が奨励して結成したベンゲット農民販売組合もこの線に沿って活動することが期待されたが、メンバーが2千人と大所帯であったことから、動きが鈍く、指導が十分に行き渡らなかった。もう一つ、TCに対する指導は、先に述べた理由で実現しなかった。BFMCは、このままでは機能を発揮せずに終わるリスクがある。機能するためには、原点に戻る必要がある。つまり、ツブライ、ブギアス、キブンガンで実践したように、より小さい地域単位で例えば、葉菜部会とか果菜部会など作目を絞った小グループでの活動を開始し、それらグループが機能するようになってから、その連合体の形で再編成することが必要であると考えられる。

### 3. 市民参加の観点からの実績

・ ターゲットグループ、対象地等の選定は適切だったか

ターゲットグループとして、対象地域内の農業指導者（80人）、野菜栽培、販売農家（2,500人）及び販売流通関係者（100人）を想定していた。このうち、農業指導者（自治体の技術普及職員）及び野菜栽培、販売農家については妥当であったが、販売流通業者については、結果としてツブライ町販売グループに協力する業者約10人以外は指導・協力の対象とし得なかった。当初は、新しく建設され、運営が開始されると予想されていた大規模かつ近代的な産地卸売市場である、アグリピノイ・トレーディングセンター（TC）に関わる業者（産地仲買人、消費地流通業者）などを指導対象にすることを想定していた。しかし、TCの建設が大幅に遅れ、その運営体制が定まらない状態がプロジェクト終了時まで続いたため、こういう事態となった。これはプロジェクト開始当初には、予測し得なかった。なお、アグリピノイ・トレーディングセンターの建物はほぼ完成した。しかし、今後きちんと稼働するまでに約1年が見込まれるが、政治的要素もあり正確には予測できない。これに対し、農業指導者、農家については、想定通りの指導が出来、プロジェクト目標達成に貢献した。

対象地域は、ベンゲット州全体及び周辺地域を対象としたが、これは正しかった。ベンゲットでは、各町とも面積の大小はあるものの野菜の生産がおこなわれており、その改善に強い関心を持っている。そのため、州内のすべての町が一体感を持って生産・流通改善に取り組むことが出来た。プロジェクトが州全体を対象としているため、プロジェクトの現地カウンターパート機関であるベンゲット州政府としても指導に便利かつタイムリーだったと考えられる。州内各町の取組を見ると、取組の強弱に若干の差が生じたのはやむを得ない。さらに周辺地域をも対象地域に加え、ケソン州、バターン州、パラワン州などに指導の手を伸ばしたことは、SAVERS全国普及の足掛かりを作るのに役立った。ベンゲット州以外の活動は、2013年12月以降は、フィリピン安全農畜産業技術普及支援プロジェクトに引き継がれた。

- ・ 計画は現地事情やニーズに合っていたか

今次プロジェクトは、SAVERS による安全野菜生産技術の普及を進めると同時に、これを販売する活動を計画した。これは第1次、第2次プロジェクトで培ってきた農民の生産技術をベースに、これを有利に販売するというコンセプトを今回始めてプラスしたものである。(第1次プロジェクトでも販売改善が目標のひとつであったが、未だ機が熟していなかった。) これは、現地のニーズによく合っていた。

累次プロジェクトが目指すところは、終始一貫していた。すなわち、農薬漬け、化学肥料漬けの野菜栽培から脱却して、土壌の健康を回復し、残留農薬のない安全で良質な野菜を供給することであった。この目標を設定したことは、フィリピン政府の問題意識と方針に、合致していた。2007年に有機農業推進のための大統領令が発令され、2010年に有機農業に関する法律が制定された。然も野菜生産においてはこれに最大の問題意識を持っているベンゲットで事業を展開した。だからこそ、ベンゲット州と州内各町がこぞってプロジェクト活動に参画したのみならず、マニラ農業本省とその地方機関が強い関心を示し、協力を惜しまなかった。

さらに、生産された安全野菜を有利に販売するシステムを作るという、もう一つのプロジェクト目標(アウトプット)も、現地では歓迎された。現地農民と農民を指導する立場にある自治体関係者は、多くの段階で流通業者に利益を吸い取られる現行のシステムに疑問を持っており、プロジェクトがこれを取り上げたことは極めてタイムリーだったと思われ、また、農業省も同様の問題意識を持っていたと思われる。これが大きなインパクトとなって、農業省は、ベンゲットの地に近代的な流通施設としてTC建設を始めたと言える。

- ・ 事業開始時の(プロジェクト目標・上位目標達成のための)外部条件の認識は十分だったか  
上位目標の外部条件は「プロジェクト終了後もベンゲット州及び各町のSAVERS及び流通改善の推進・指導体制が継続し機能する」ことであり、目標のそれは「ベンゲット州政府、町当局がSAVERS及び流通改善を奨励する」であった。これらの条件は、完全に満たされた。加えて、農業省もこれら自治体のSAVERS及び流通改善の推進を理解し、サポートしていた。

- ・ 計画やアプローチ手法はプロジェクト目標で目指す問題解決を実現するのに適切だったか  
アプローチ手法はほぼ適切であった。SAVERS普及においては、第1次、2次プロジェクトを通じて指導方法は概ね確立されており、今次プロジェクトにおいても円滑な指導が進められた。今次プロジェクトでは、先進的な町が後進の自治体を技術的に支援する手法を加えた。ある自治体が他の自治体を指導するというコンセプトは、ベンゲット州内では一部機能したが、概ねは町内で指導が完結した。各自治体の技術レベルが上がってきたので、他町からの支援は必要ではなかった。ベンゲット州以外での支援は、ツブライ町、ラ・トリニダッド町のメンバーによりケソン州、バターン州などで行われ、効果をあげた。

販売に関しては、農民グループを結成して生産から販売までを一貫して行うという手法が適切であった。3町のグループはこれによって成果をあげた。これに対し、ベンゲット州が奨励して結成したベンゲット農民販売組合もこの線に沿って活動することが期待されたが、メンバーが2千人と大所帯であったことから、動きが鈍く、指導が十分に行き渡らなかった。もう一つ、TCに対する指導は、先に述べた理由で実現しなかった。BFMCは、このままでは機能を発揮せずに終わるリスクがある。機能するためには、原点に戻る必要がある。つまり、ツブライ、ブギアス、キブンガンで実践したよ

うに、より小さい地域単位で例えば、葉菜部会とか果菜部会など作目を絞った小グループでの活動を開始し、それらグループが機能するようになってから、その連合体の形で再編成することが必要であると考える。

#### 4. グッドプラクティス、教訓、提言等

##### (1) グッドプラクティス

- ・ ターゲットグループ、対象地等の選定は適切だったか

ターゲットグループとして、対象地域内の農業指導者（80人）、野菜栽培、販売農家（2,500人）及び販売流通関係者（100人）を想定していた。このうち、農業指導者（自治体の技術普及職員）及び野菜栽培、販売農家については妥当であったが、販売流通業者については、結果としてツブライ町販売グループに協力する業者約10人以外は指導・協力の対象とし得なかった。当初は、新しく建設され、運営が開始されると予想されていた大規模かつ近代的な産地卸売市場である、アグリピノイ・トレーディングセンター（TC）に関わる業者（産地仲買人、消費地流通業者）などを指導対象にすることを想定していた。しかし、TCの建設が大幅に遅れ、その運営体制が定まらない状態がプロジェクト終了時まで続いたため、こういう事態となった。これはプロジェクト開始当初には、予測し得なかった。なお、アグリピノイ・トレーディングセンターの建物はほぼ完成した。しかし、今後きちんと稼働するまでに約1年が見込まれるが、政治的要素もあり正確には予測できない。これに対し、農業指導者、農家については、想定通りの指導が出来、プロジェクト目標達成に貢献した。

対象地域は、ベンゲット州全体及び周辺地域を対象としたが、これは正しかった。ベンゲットでは、各町とも面積の大小はあるものの野菜の生産がおこなわれており、その改善に強い関心を持っている。そのため、州内のすべての町が一体感を持って生産・流通改善に取り組むことが出来た。プロジェクトが州全体を対象としているため、プロジェクトの現地カウンターパート機関であるベンゲット州政府としても指導に便利かつタイムリーだったと考えられる。州内各町の取組を見ると、取組の強弱に若干の差が生じたのはやむを得ない。さらに周辺地域をも対象地域に加え、ケソン州、パターン州、パラワン州などに指導の手を伸ばしたことは、SAVERS 全国普及の足掛かりを作るのに役立った。ベンゲット州以外の活動は、2013年12月以降は、フィリピン安全農畜産業技術普及支援プロジェクトに引き継がれた。

- ・ 計画は現地事情やニーズに合っていたか

今次プロジェクトは、SAVERS による安全野菜生産技術の普及を進めると同時に、これを販売する活動を計画した。これは第1次、第2次プロジェクトで培ってきた農民の生産技術をベースに、これを有利に販売するというコンセプトを今回始めてプラスしたものである。（第1次プロジェクトでも販売改善が目標のひとつであったが、未だ機が熟していなかった。）これは、現地のニーズによく合っていた。累次プロジェクトが目指すところは、終始一貫していた。すなわち、農薬漬け、化学肥料漬けの野菜栽培から脱却して、土壌の健康を回復し、残留農薬のない安全で良質な野菜を供給することであった。この目標を設定したことは、フィリピン政府の問題意識と方針に、合致していた。2007年に有機農業推進のための大統領令が発令され、2010年に有機農業に関する法律が制定された。然も野菜生産においてはこれに最大の問題意識を持っているベンゲットで事業を展開した。だからこそ、ベンゲット州と州

内各町がこぞってプロジェクト活動に参画したのみならず、マニラ農業本省とその地方機関が強い関心を示し、協力を惜しまなかった。

さらに、生産された安全野菜を有利に販売するシステムを作るという、もう一つのプロジェクト目標（アウトプット）も、現地では歓迎された。現地農民と農民を指導する立場にある自治体関係者は、多くの段階で流通業者に利益を吸い取られる現行のシステムに疑問を持っており、プロジェクトがこれを取り上げたことは極めてタイムリーだったと思われ、また、農業省も同様の問題意識を持っていたと思われる。これが大きなインパクトとなって、農業省は、ベンゲットの地に近代的な流通施設として TC 建設を始めたと言える。

- ・ 事業開始時の（プロジェクト目標・上位目標達成のための）外部条件の認識は十分だったか  
上位目標の外部条件は「プロジェクト終了後もベンゲット州及び各町の SAVERS 及び流通改善の推進・指導体制が継続し機能する」ことであり、目標のそれは「ベンゲット州政府、町当局が SAVERS 及び流通改善を奨励する」であった。これらの条件は、完全に満たされた。加えて、農業省もこれら自治体の SAVERS 及び流通改善の推進を理解し、サポートしていた。

- ・ 計画やアプローチ手法はプロジェクト目標で目指す問題解決を実現するのに適切だったか  
アプローチ手法はほぼ適切であった。SAVERS 普及においては、第 1 次、2 次プロジェクトを通じて指導方法は概ね確立されており、今次プロジェクトにおいても円滑な指導が進められた。今次プロジェクトでは、先進的な町が後進の自治体を技術的に支援する手法を加えた。ある自治体が他の自治体を指導するというコンセプトは、ベンゲット州内では一部機能したが、概ねは町内で指導が完結した。各自治体の技術レベルが上がってきたので、他町からの支援は必要ではなかった。ベンゲット州以外での支援は、ツブライ町、ラ・トリニダッド町のメンバーによりケソン州、バターン州などで行われ、効果をあげた。販売に関しては、農民グループを結成して生産から販売までを一貫して行うという手法が適切であった。3 町のグループはこれによって成果をあげた。これに対し、ベンゲット州が奨励して結成したベンゲット農民販売組合もこの線に沿って活動することが期待されたが、メンバーが 2 千人と大所帯であったことから、動きが鈍く、指導が十分に行き渡らなかった。もう一つ、TC に対する指導は、先に述べた理由で実現しなかった。BFMC は、このままでは機能を発揮せずに終わるリスクがある。機能するためには、原点に戻る必要がある。つまり、ツブライ、ブギアス、キブンガンで実践したように、より小さい地域単位で例えば、葉菜部会とか果菜部会など作目を絞った小グループでの活動を開始し、それらグループが機能するようになってから、その連合体の形で再編成することが必要であるとする。

以上